

2024 年度の設備投資に関する静岡県内企業の意識調査

企業の設備投資計画 4 年ぶりに減少

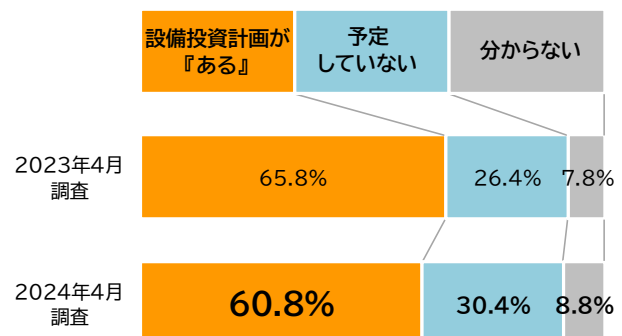
コスト高や人手不足などで投資費用の増加が負担に

～ 賃上げなど人的投資を優先する企業も ～

政府は、国際競争力強化を目的に半導体関連やデータセンターの新設などを中心に大規模な設備投資に対して補助金を投じている。さらに、人手不足に対応するための省人化・自動化に資する IT 投資や生成 AI などの新技術導入、GX の推進など、中小企業の「稼ぐ力」を高めるための投資支援を積極的に行っている。

一方で、原材料価格の高止まりや慢性的な人手不足のほか、個人消費の低迷など国内景気は下振れリスクも多数あり、今後の設備投資動向への影響が懸念される。

そこで、帝国データバンクは、2024 年度の設備投資に関する企業の意識について、全国の企業に調査を実施し、全国調査分から静岡県内企業を抽出して分析した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 4 月調査とともに行った。



※ 調査期間は 2024 年 4 月 16 日～30 日、調査対象は静岡県内企業 775 社で、有効回答企業数は 329 社（回答率 42.5%）。

※ 本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

1. 2024 年度に設備投資を行う予定（計画）が『ある』企業は 60.8%、4 年ぶりに減少
2. 予定している設備投資額、平均 1 億 4092 万円
3. 設備投資の内容、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が 65.0%でトップ
4. 主な資金調達方法、「自己資金」が 54.5%、金融機関から借入は長期・短期合わせて 31.5%
5. 設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が 43.0%で最も高い

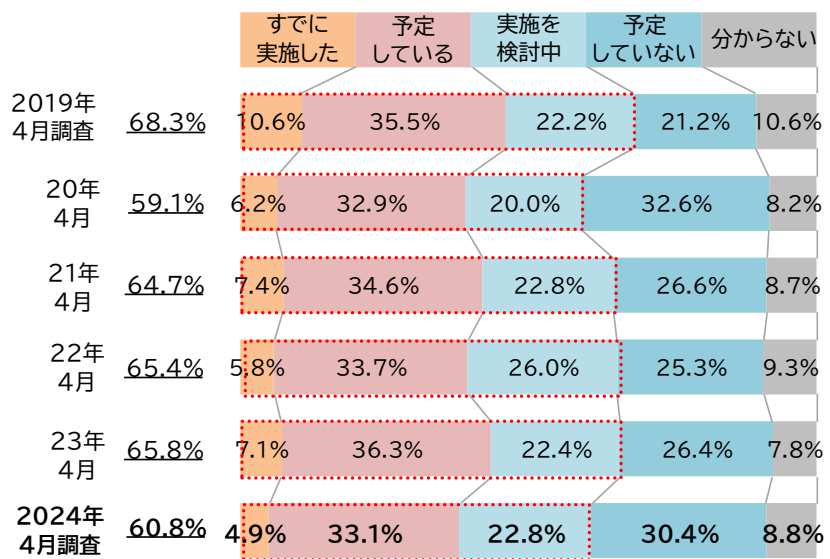
1. 企業の 60.8%で設備投資の予定『ある』、5.0 ポイントダウン、4 年ぶりに前年を下回る

2024 年度（2024 年 4 月～2025 年 3 月）に設備投資を実施する予定（計画）があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』（「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計）と回答した企業は 60.8%となった。前回調査（2023 年 4 月実施）から 5.0 ポイント低下し、4 年ぶりに前年を下回った。

他方、設備投資を「予定していない」企業は 30.4%で、前回調査から 4.0 ポイント上昇した。

企業からは「増産が必要な状況が出てきており設備投資も急務である」（サービス業）、「工場を増築する予定がある」（建設業）、「メーカーの部品在庫がなくなる、機器そのものの経年劣化等から、新規交換せざるを得ない状況になるものが出てきている」（サービス業）のほか、「当初予定していた省力化設備投資が、製品コストの上昇で利益が見込めず、設備投資計画を中断した」（製造業）といった様々な声が寄せられた。

設備投資計画の推移



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない

また、2024 年度に設備投資の予定（計画）が『ある』企業では、設備投資予定額は平均で 1 億 4092 万円¹（前回調査 1 億 2678 万円）となり、前回調査から 1400 万円ほど増加した。

設備投資にける費用

	100万円未満	100万円以上 500万円未満	500万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上10億円未満	10億円以上	分からない／ 未回答	合計	平均(百 万円)
静岡	6.0 (12)	22.5 (45)	16.0 (32)	20.0 (40)	12.5 (25)	16.0 (32)	3.0 (6)	4.0 (8)	100.0 (200)	140.92
大企業	0.0 (0)	3.2 (1)	9.7 (3)	22.6 (7)	22.6 (7)	22.6 (7)	9.7 (3)	9.7 (3)	100.0 (31)	271.80
中小企業	7.1 (12)	26.0 (44)	17.2 (29)	19.5 (33)	10.7 (18)	14.8 (25)	1.8 (3)	3.0 (5)	100.0 (169)	118.57
うち小規模	12.2 (5)	39.0 (16)	26.8 (11)	14.6 (6)	2.4 (1)	2.4 (1)	0.0 (0)	2.4 (1)	100.0 (41)	23.45

注1: 網掛けは、全体以上を表す

注2: 母数は、2024年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業200社

¹ 各選択肢の中間値に各回答者数を乗じて加算したものを全回答者数で除して算出した（ただし、「分からない」は除く）

2.「設備の代替」が 65.0%で最も高く、省力化投資やデジタル投資などが上位に並ぶ

2024 年度に設備投資の予定（計画）が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が 65.0%と、2 年連続で 5 割を上回り、トップとなった（複数回答、以下同）。

次いで、「既存設備の維持・補修」（33.5%）や省人化なども含む「省力化・合理化」（25.5%）、「DX」（23.5%）が続いた。

「DX」「情報化（IT 化）関連」のいずれかを選択した、デジタル投資を検討している企業は 42.0%と、前回調査からやや低下したものの 4 割近くの企業で業務の効率化、AI などの新しいシステム導入への投資を進めている。

企業からは、「老朽化した設備の入れ替えによって、省エネ等で燃料費を抑える事を目的に実施している」（サービス業）などの声があがった。

予定している設備投資の内容 ～上位 10 項目～（複数回答）

	(%)	2024年度 (2024年4月調査)	2023年度 (2023年4月調査)
1 設備の代替（入れ替えや交換、更新など）	↑	65.0	59.4
2 既存設備の維持・補修	↑	33.5	31.1
3 省力化・合理化	↑	25.5	24.5
4 DX（デジタル・トランスフォーメーション）	↑	23.5	20.3
5 情報化（IT化）関連	↓	18.5	25.5
6 増産・販売力増強（国内向け）	↑	16.5	16.0
7 新製品・新事業・新サービス	↑	15.0	14.6
8 研究開発（R&D）	↑	9.5	6.6
省エネルギー対策（燃費改善、環境対策、脱炭素化対応など）	↓	9.5	9.9
10 事務所等の増設・拡大（建替え含む）	↓	9.0	11.8

注1: 2024年4月調査の母数は2024年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業200社、2023年4月調査は212社

注2: 矢印は、前回調査（2023年4月）より高い（低い）ことを表す

3.主な資金調達、自己資金が 54.5%で半数超を占める

2024 年度に設備投資の予定（計画）が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が 54.5%で半数超を占め、最も高かった。次いで、金融機関からの「長期の借入れ」（25.0%）や「短期の借入れ」（6.5%）といった、金融機関からの調達は 31.5%と 3 割を超えた。

企業からは、「補助金の用途が限られている。もっと柔軟な制度を実施して欲しい」（建設業）というように自治体等の支援を期待する声が複数あがった。

主な資金調達方法

		(構成比%, カッコ内社数)									
		自己資金	金融機関からの 短期の借入れ	金融機関からの 長期の借入れ	親会社やグル ープ会社か らの借入れ	補助金・助成金	その他	未定	分らない/ 未回答	合計	
静岡		54.5 (109)	6.5 (13)	25.0 (50)	3.0 (6)	4.0 (8)	3.5 (7)	1.5 (3)	2.0 (4)	100.0 (200)	
従業員 数別	5人以下	75.0 (12)	6.3 (1)	6.3 (1)	0.0 (0)	6.3 (1)	6.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (16)	
	6人～20人	65.0 (26)	5.0 (2)	20.0 (8)	0.0 (0)	7.5 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	2.5 (1)	100.0 (40)	
	21人～50人	52.5 (32)	6.6 (4)	26.2 (16)	4.9 (3)	1.6 (1)	6.6 (4)	1.6 (1)	0.0 (0)	100.0 (61)	
	51人～100人	52.3 (23)	9.1 (4)	25.0 (11)	4.5 (2)	4.5 (2)	0.0 (0)	2.3 (1)	2.3 (1)	100.0 (44)	
	101人～300人	30.8 (8)	7.7 (2)	42.3 (11)	3.8 (1)	3.8 (1)	7.7 (2)	0.0 (0)	3.8 (1)	100.0 (26)	
	301人～1,000人	50.0 (5)	0.0 (0)	30.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	10.0 (1)	10.0 (1)	100.0 (10)	
	1,000人超	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)	

注1: 網掛けは、全体以上を表す

注2: 母数は、2024年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業200社

4. 設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が 43.0% でトップ

2024 年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が 43.0% で最も高かった（複数回答、以下同）。

以下、「投資に見合う収益を確保できない」と「現状で設備は適正水準である」が 23.0%、「手持ち現金が少ない」と「自社に合う設備が見つからない」が 13.0% で続いた。

規模別に比較すると、「中小企業」では、「先行きが見通せない」「投資に見合う収益を確保できない」といった理由が「大企業」よりも 5 ポイント以上高く、資金面に対する強い不安がうかがえる。

設備投資を予定していない理由 ～上位 10 項目～（複数回答）

		2024年度予定していない理由 (2024年4月調査)			2023年度 (2023年4月調査)
		全体	大企業	中小企業	全体
1	先行きが見通せない	↓ 43.0	33.3	44.0	49.4
2	投資に見合う収益を確保できない	↑ 23.0	11.1	24.2	20.0
	現状で設備は適正水準である	↑ 23.0	22.2	23.1	22.4
4	手持ち現金が少ない	↑ 13.0	22.2	12.1	10.6
	自社に合う設備が見つからない	↓ 13.0	22.2	12.1	15.3
6	市場の需要がない	↑ 12.0	0.0	13.2	4.7
	すでに投資を実施した	↑ 12.0	11.1	12.1	10.6
8	原材料価格の高騰	↓ 8.0	0.0	8.8	11.8
9	投資のための借入見通しが立たない	↓ 7.0	11.1	6.6	7.1
	借入れ負担が大きい	↓ 7.0	0.0	7.7	9.4

注1: 網掛けは、各年度他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2: 母数は2024年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業100社。2023年4月調査は85社

注3: 矢印は、各項目について2023年度より増加(減少)していることを示す

まとめ

本調査の結果、2024 年度は 6 割を超える企業が設備投資の予定（計画）が『ある』としているが、その割合は 4 年ぶりに低下した。具体的な投資内容は、設備の代替など更新需要を中心に、慢性化している人手不足への対応や業務改善を目的とした省力化投資や AI などを含むデジタル投資関連が上位となった。

一方で、先行きが見通せず設備投資を行わない、自社業績の悪化を危惧して計画を見直したといった声も複数聞かれた。また、2024 年度は人的投資を優先し、優先順位を明確にしながら設備投資を敢えて実施しない企業もあった。

さらに、原材料価格の高止まりに起因して、建設費用をはじめとする投資費用の増大や、金利の上昇動向などにより、当初の予算を大幅に上回ったり、完成時期が後ろずれしたりするなどの懸念から投資計画の中止、見直し、先送りするケースもでてきそう。

2024 年 4 月以降、急速に円安が進んでいるため、原材料・燃料価格の上昇など前向きな設備投資を妨げる要素が増えているだけに、企業の姿勢が慎重になることも考えられ、今後はその影響が顕著に景気の動向に表れてくると予想される。

【問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 静岡支店 担当：竹岸 隆浩

TEL:054-254-8301 FAX:054-254-6602

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。